

◆里山観光について

Q 里山自然学校こまつ滝ヶ原(329万円)の決算の内容と利用実績について。

A 施設維持管理費127万3千円、活動費202万円。里山の有する豊かな自然・歴史・文化・食を背景とし、山菜を提供する「里山食堂」や希少な生物を観察する「生き物調査」など地域住民が主体となつて行い、平成29年、30年度ともに約3,600人が利用している。

Q 里山健康学校せせらぎの郷(3,490万円)の決算内容と利用実績について。またビュッフェの評判が上がっているようだが、実績は。

A 管理運営委託料2,450万円、クーリングダウン設置工事764万3千円等。里山の自然を活かした食育レストランや温泉、運動施設、学びと交流を行う体験ルームがあり、平成30年度13万4千人。ビュッフェ利用者は1万3,444人である。

Q 里山滞在型観光について、里山にある老朽化した施設や古民家を再利用、換言すればお金をかけないで、滞在型の観光へと舵を切ろうとしているように考えられるが見解は。またその運営のあり方について。

A 里山事業は環境王国こまつ市の認定に始まり、豊かな里山を活かした、自然・文化・人の交流で地域ブランドを確立している。里山エリアは滝ヶ原・大杉・西尾があり、いずれも

日本遺産「石の文化」地域に該当する。

滝ヶ原地区はNPO法人が設置、運営を行う施設があり国内のみならず海外からも来客がある。大杉地区は大杉みどりの里での体験型プログラムが人気。また古民家を再生し、工芸・食・

体験を組み合わせ民間企業が地域住民と協力し運営する予定。西尾地区は閉校した旧西尾小学校跡地を活用し、学び・食・農体験のできる環境王国こまつ活動拠点「サトヤマ・アーティストカレッジこまつ観音下」を整備する。

Q 新幹線開業とあいまつて小松市内の外国人宿泊者数は大きく伸びる可能性があり、里山観光の持つ潜在能力は大きい。将来目標及び本市の見解は。

A 宿泊者は2020年目標で4万人のところ、昨年実績で48万人とすでに上回っている。里山滞在型観光は地元への経済効果が非常に大きく、女性やシニアの方々の活躍の場であり、地域づくり、人づくりにつながるものである。



新田寛之委員

◆平成30年度決算について

Q 改善されつつあるが依然高い状況にある実質公債費比率の今後の取り組みは。

A 民間資金の活用などによる新規市債発行の抑制、継続的な繰上

げ償還など健全化に努め、来年度は15%を切ることを目標とする。

Q 順調に改善されてきた将来負担比率の今後の取り組みは。

A 市債残高の圧縮に取り組み、標準財政規模の増減の要因分析、普通交付税の歳入等や繰上げ償還可能な金額等を鑑みながら確実に下げている。

Q 高い状況にはあるが、改善してきた経常収支比率の今後の見込みは。

A 分子となる人件費や交際費は減少が見込めるが、子育て支援等の扶助費が増加する。分母となる市税の減収などが想定される。固定費の圧縮など行政コストの見直しや財源確保で弾力ある財政構造の確保に努める。

Q 投資的経費の推移について、今後の見込みは。

A 国の投資的経費に対する補助金や交付金の減少が続いているが、市民生活の安定と将来バランスを見ながら適切に進める。

Q 基金について適正な残高となっているか。

A 標準財政規模の1割程度を確保しており、今後もさまざまな財政需要に備えるため残高確保に努める。

Q 適正に使う、借金の返済をする、貯金もする。不必要な事業はスクラップし、検証しながらPDCAを回しているか。

A 時代を先取りし、ビジョンを定め、その実現に向かって政策のレベルアップや事務の改善等で行財政改革を実施。検証と改善を常にして取り組んでいく。

◆自民党こまつ



宮西健吉委員

◆平成30年度水道事業会計決算 5年間の料金収入について

Q 近年の給水戸数と有収水量の推移について。

A 給水戸数は、核家族化の進行等により年々増加。平成26年度4万816戸、29年度4万2,693戸、30年度4万3,356戸であり、26年度と30年度を比べると2,540件の増加。有収水量は、節水型機器の増加等により減少傾向で平成26年度1,319万7,261m³、29年度1,340万9,212m³、30年度は1,333万4,397m³であり、29年度と比べると7万4,815m³の減少である。

Q 平成27年度から県水の責任水量が7割から6割に引き下げられた。純利益の推移について。

A 純利益は平成26年度3億1,539万2千円、責任水量が下がった平成27年度は3億9,237万5千円で7,698万3千円の増加。平成30年

度は4億9、835万9千円。近年、安定的に純利益を上げている状況である。

Q 平成30年度末の内部留保資金は、

A 22億6、891万6千円。

Q 水道施設の耐震化、老朽化対策について。

A 今年度から南陽町配水池の改築工事に着手した。上水施設の耐震化率は平成29年度末で46%である。

Q 水道事業を維持していくためには。

A 危機管理として平成27年に事業継続計画を策定。被害を想定し、可能な限りの事前対応や訓練等を実施。施設の整備計画では基幹施設の耐震化を最優先に更新することとしている。

Q 今後の対応は。

A AI、IoT技術を積極的に取り入れ、ポンプ設備の保守点検や施設の運転監視業務などを民間に順次移行して、管理の効率化を図ってきたい。

Q 県水の責任水量が7割から6割に引き下げられ純利益も上がっている。10月より消費税が2%上がるなか、鋭意努力して、コスト削減を図り内税である水道料金を現状の単価で維持できないか。

A 今後の更新計画を進めるに当たり、将来世代に負担を残さない

ためにも現在の料金水準は維持してきたい。



二木 攻 委員

◆こまつ観光物産ネットワーク運営補助金について

Q 組織・構成の会員等は。

A 平成25年10月に小松市観光協会と小松市物産振興協会を統合し一般社団法人こまつ観光物産ネットワークを設立。令和元年6月現在で241会員。

Q 業務内容は。

A 観光客の誘致促進等を市とともに発信し、空の駅こまつ、空力フェ等を運営している。

Q ネットワークとしての収入はどれくらいか。

A 5期連続で取扱高1億円を突破している。平成30年度の売上実績は1億7千万円を超えている。

Q 推進費の使い道は。

A 日本遺産のプロモーション、首都圏への出向宣伝やこまつもんブランド商品の発信・販売等である。

Q 今後の展望について。

A 魅力ある観光の地域と人づくりを行っていききたい。アンテナシ

ヨップでは、キャッシュレス化や新商品開発を推進し、小松産商品のブランド力強化と取扱高の向上を目指す。



◆無党派◆



木下 裕介 委員

◆財産運用収入について

Q 財産運用収入の内訳は。

A 平成30年度の決算額で、土地賃付料、保有株式等利子等の合計で3117万9874円である。

Q 資金運用の現状は。

A 歳計現金と歳入歳出外現金は定期預金で運用し、基金は土地開発公社への貸し付けと定期預金で一括運用している。3つの運用益は総額136万7695円、利率は0.019%である。

Q 全額を定期預金で預けていることとで気になるのは金融機関の預金リスク。その対応は。

A 預金予定額と既に預金している額の合計が市債等の相殺可能な債権に1000万円を加算した額の範囲内の金融機関を対象としている。

Q 預金に偏っている状況は改善の余地があると考ええる。債券での運用は検討しないのか。

A 経済情勢の変化を慎重に見きわめ、今後も検討を重ねていきたい。



田地 仁志 委員

◆小松飛行場周辺整備協議会交付金について

Q 交付金の趣旨、財源は。

A 民生の安定等に寄与することが目的。財源は平成30年度、県・市合わせて1億2千万円である。

Q 小松空港の運用時間延長について、小松市はいつ情報を得たのか。

A 県より9月3日に正式に示された。ただし、調整段階中の7月初めには知り得ていた。

Q 議会にこの情報を伝えたのはいつか。

A 9月3日、議会に説明した。

Q 議会への情報提供が遅れたことで、一般質問での議論が失われたことは残念である。また、周辺協理事会でも、意見集約の時間が足りないという声もあるようなので、意見集約の期限延長を求めるべきでは。

A 一部反省している。期限は改めて確認したい。



橋本米子委員

◆介護保険事業特別会計について

Q 介護保険料の基準額が6100円より6300円に引き上げられた。介護給付費準備基金の残高を問う。

A 平成30年度末で4億6100万円である。

Q 介護サービス利用者に対する2割負担・3割負担の人数と割合及び実状について伺いたい。

A 認定者数5325人のうち2割負担244人(5%)、3割負担126人(2%)。過度な負担とならないよう配慮している。

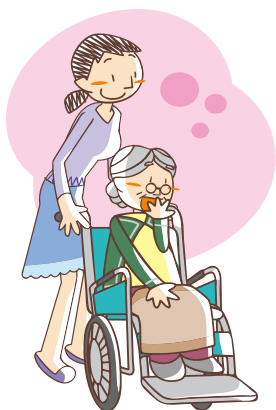
◆障がい者医療費について

Q 障がい者医療費助成が昨年8月より拡充された状況を問う。

A 精神手帳1級所持者に拡大した。市独自の取り組みである。

Q 2級・3級の人へも拡充が必要と思う。

A 他のさまざまな福祉制度があり、現状では考えていない。



常任委員会

審査報告

予算決算

委員長 杉林憲治
副委員長 片山瞬次郎
全議員所属

議案第50号 令和元年度小松市一般会計補正予算(第2号)について

こまつ芸術劇場うらら・博物館等のトイレ環境整備、児童の交通安全の整備、寄贈を受けた高規格救急車への装備品整備、小松運動公園へのクラブハウス整備等に対して、緊急防災・減災対策事業債等の市債を充当するとの説明がありました。

■公的介護施設等整備費について

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所など5施設に対し、冷房設備等の改修や、非常用自家発電設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修などに必要な経費を補助するものです。

千葉県での台風による長期間の停電による被害状況を踏まえて、高齢者施設等での非常用自家発電設備の整備の必要が新たに認識されたので、

今後も国の補助の活用を求めました。

■利常公入城380年記念企画準備費について

来年度開催の事前準備にかかるPR費や広告宣伝の経費です。2023年には北陸新幹線小松開業を控えており、利常公380年を全国発信し、その業績を市民に広めるなど、基礎作りにつかり取り組んでいくよう求める意見が出されました。

■やさしいまちづくり推進費について

こまつ芸術劇場うらら及び博物館1階、河田山古墳群史跡資料館の洋式トイレ化や温水洗浄浄化する経費、障がい者等の利用を考慮したトイレ改修の経費などです。市のこまつやさしいまち推進プランにおいては、令和2年度を目標に公共施設トイレ洋式化率80%を目指しているとのことですが、民間観光施設においても環境整備が進むよう支援を求めめる意見が出されました。

■スポーツ環境充実費について

末広テニスコートにクラブハウスを整備する経費及び、地区体育館等の熱中症対策として、クールダウン器具を整備する経費です。すべての地区体育館へ、大型扇風機またはスポットクーラーを整備すること

ですが、地区体育館は避難所としての機能も有していることや、競技によっては扇風機設置により、風の影響を受け競技に支障をきたすこともあり、今後、空調和設備の早期設置を求める意見が出されました。

議案第59号 平成30年度小松市歳入歳出決算の認定について

■平成30年度小松市歳入歳出決算の認定について

一般会計 歳入総額472億7,230万7千円、歳出総額465億6,620万2千円、歳入歳出差引額7億610万5千円、翌年度繰越財源1億8,315万3千円、実質収支額5億2,295万2千円でした。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計において、赤字額及び資金不足額が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに算定値がなく、また、実質公債費比率は15.6%、将来負担比率は150.6%と、いずれも前年度より改善しているとの報告がありました。

■消防団運営費について

近年、自然災害が増加傾向にある中、地域防火防災の中核である消防

団の役割は大きくなってきています。消防団員の担い手確保に苦慮する分団もありますが、消防団運営交付金について実情に併せて適切に見直しをするよう求めました。

■飛行場周辺対策費について

騒音区域内に所属する105町で構成する小松飛行場周辺整備協議会に小松市航空機騒音被害特別調整交付金として、1億2千万円を交付するものです。今回、小松空港の運用時間延長について、石川県から小松市を通じて同協会に地域住民の声を9月末までに意見集約をするよう要請がありました。協議会に対し、延長案の情報の提供が遅く、協議会は対応に苦慮しており、費用措置はもちろん、情報提供についても配慮を求めました。

■納税について

市税・国保税とも平成30年度は現年分・滞納繰り上げとも高い収納率でした。納税の利便性を上げることは非常に大切であることから、今後も引き続きコンビニ納税やペイジー口座振替受付サービス等納税者が納付しやすい環境づくりに努めるように求めました。

■はつらつ環境整備助成金について

町内会における生活道路や排水路などのほか公民館等の施設の整備に対して交付される助成金です。30年度は予算額に届かない決算額となりましたが、申請件数は過去最高の13件であり、この制度は地域の町内会長等から非常

に注目され、要望されている制度です。市民共創によるまちづくりはますます重要になることから、予算の確保に努め、助成対象の拡充にあたっては、各町内と連携して推進することを求める意見がありました。

■DV相談体制等充実費について

30年度のべ153件あったDV相談に対応する専属の相談員1名にかかる経費です。同所属内の職員や他所属の職員等と連携を取りサポート体制を図っていることですが、1名では負担が大きい部分もあるので、人数を増員するなど更なる相談体制の充実を図ってはどうかとの求める意見が出されました。

■地域交通協働対策費について

町内会等に委託し、地域住民の交通手段を補完するための事業にかかる経費です。その1つ、中山間地域で実施されていた、ふれあいワゴン社会実験が昨年度中に事業終了となりましたが、今年度から別のエリアにおいて地域協議会が主体となった運行が開始となりました。昨年度までの事業における課題等を地域と共有し、地域との協働による持続的な移動手段の確保について期待する意見が出されました。

■国民健康保険特別会計 保険給付費について

被保険者数の減少から医療給付費は減少で推移しているが、医療の高度化により治療の幅が広がったことで一人当たりの医療給付額が増えていることが

ら、特定検診の受診率を向上させる等、引き続き予防施策を推進し、医療費の増加の縮減に努めるよう求めました。

■ひとつものづくり科学館管理運営費について

質の高い企画等を実施しているものの、運営等にかかる費用において交付金や市の一般財源が充てられていることから、企画内容や周知方法を見直すなど、より集客率のアップを図り、交付金に頼らないような運営を求める意見がありました。

■市内コンベンション開催支援費について

小松市内での合宿等を開催するコンベンション補助に要する経費で、補助金交付件数は過去最高であったとのことです。スポーツ合宿への補助が最も多く、学会に対しては1件とのことですが、国内外の学会等の開催について、積極的な誘致を求める意見が出されました。

■地域グルメ充実費について

小松食ブランド充実事業補助金で、NPO法人小松うどんつるつるの創研への支援とのこと。小松うどんの新商品開発では、これまで以上に地元食材を使用し、より効果的で効率的な支援となるよう求める意見が出されました。

■議案第60号 平成30年度小松市公営企業会計決算の認定について

いずれも純利益、経常利益、企業債

残高とも年々改善傾向ですが、下水道事業は平成30年度によつやく黒字転換したところであり、企業債残高も490億円と依然多額な状況です。上下水道は市民の重要なライフラインであることから、耐震化対策やスマートメーター等、全国の先進事例も参考にしながら、今後も企業債残高の圧縮を進め、健全で安定した経営に努めるように求めました。

■病院事業収益について

医療技術の進展や在院日数の短縮などで、延べ患者数は減少し、それに伴い収益や費用も減少しているが、高額な抗がん剤等の使用が増えており、一人当たりの医療費は増額となっている状況でした。

今後も継続して地域医療を支援する南加賀の中核病院としての役割と市民の安全・安心な医療の提供に配慮されるよう要望する意見がありました。また、栗津診療所についても、延べ患者数は減少気味ですが、地域の医療需要と、存続がいかに大切であるか重要な視点であることから、安定した経営を図る上でも、診療内容の広報や施策の充実も検討するよう、求める意見が出されました。

次年度に向けては、様々な意見を踏まえ事業の検証を十分に行い、次年度の予算編成に反映するよう強く求めました。